令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	64,753	人
平成２２年国調	62,482	人
増減率	3.6	%
面積	35.71	k㎡
人口密度	1,813	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	68,498	人	67,411	人
平 31. 1. 1	67,634	人	66,721	人
増減率	1.3	%	1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	307	234
	1.0	0.8
第２次	8,473	7,855
	27.4	26.8
第３次	22,137	21,241
	71.6	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2244 守谷市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,162,532	49.0	11,369,987	87.4
地方譲与税	188,850	0.8	188,850	1.5
利子割交付金	8,868	0.0	8,868	0.1
配当割交付金	49,413	0.2	49,413	0.4
株式等譲渡所得割交付金	30,064	0.1	30,064	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,072,602	4.3	1,072,602	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,211	0.1	27,211	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,361	0.0	8,361	0.1
地方特例交付金等	191,408	0.8	191,408	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	83,277	0.3	83,277	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,131	0.0	4,131	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	676	0.0	676	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	103,324	0.4	103,324	0.8
地方交付税	221,271	0.9	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	220,613	0.9	－	－
震災復興特別交付税	658	0.0	－	－
（一般財源計）	13,960,580	56.2	12,946,764	99.5
交通安全対策特別交付金	8,039	0.0	8,039	0.1
分担金・負担金	77,744	0.3	－	－
使用料	292,373	1.2	37,328	0.3
手数料	32,163	0.1	20	0.0
国庫支出金	3,329,516	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,396,790	5.6	－	－
財産収入	174,353	0.7	15,065	0.1
寄附金	1,497,167	6.0	－	－
繰入金	1,903,084	7.7	－	－
繰越金	586,458	2.4	－	－
諸収入	497,189	2.0	2,940	0.0
地方債	1,079,900	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	24,835,356	100.0	13,010,156	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,369,987	93.5	157,002
法定普通税	11,369,987	93.5	157,002
市町村民税	5,933,317	48.8	157,002
内訳 個人均等割	124,626	1.0	－
所得割	4,822,119	39.6	－
法人均等割	203,214	1.7	－
法人税割	783,358	6.4	157,002
固定資産税	4,942,831	40.6	－
うち純固定資産税	4,931,532	40.5	－
軽自動車税	116,166	1.0	－
市町村たばこ税	377,673	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	792,545	6.5	－
法定目的税	792,545	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	792,545	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,162,532	100.0	157,002

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,835,356	22,161,132
歳出総額	22,464,914	20,942,208
歳入歳出差引	2,370,442	1,218,924
翌年度に繰越すべき財源	1,176,533	416,574
実質収支	1,193,909	802,350
単年度収支	400,177	-570,396
積立金	2,008	78,203
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	661,094	－
実質単年度収支	-258,909	-492,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	341	1,051,303	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,170	2,834
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	341	1,051,303	3,083
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,460
教育長	1	14.04.01	6,040
議会議長	1	15.04.01	4,300
議会副議長	1	15.04.01	3,970
議会議員	18	15.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,284,690	14.6	3,066,809	3,037,857	23.3
うち職員給	2,011,735	9.0	1,826,592	－	－
扶助費	5,099,556	22.7	1,083,880	1,076,777	8.3
公債費	1,137,402	5.1	1,136,714	1,136,714	8.7
内訳 元利償還金 元金	1,057,039	4.7	1,056,370	1,056,370	8.1
利子	80,363	0.4	80,344	80,344	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,521,648	42.4	5,287,403	5,251,348	40.4
物件費	4,224,001	18.8	2,697,305	2,545,529	19.6
維持補修費	93,451	0.4	93,451	93,451	0.7
補助費等	3,158,924	14.1	2,252,315	1,977,790	15.2
うち一部事務組合負担金	1,727,933	7.7	1,697,894	1,693,353	13.0
繰出金	1,551,109	6.9	1,215,427	1,171,483	9.0
積立金	712,631	3.2	2,594	－	－
投資・出資金・貸付金	7,400	0.0	1,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,195,750	14.2	1,361,809		
うち人件費	27,468	0.1	27,468		
内訳 普通建設事業費	3,138,018	14.0	1,305,531		
うち補助	1,179,170	5.2	292,101		
うち単独	1,951,938	8.7	1,006,520		
災害復旧事業費	57,732	0.3	56,278		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,464,914	100.0	12,911,704		

経常経費充当一般財源等計	11,039,601 千円
経常収支比率	84.9 %（84.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,282,146 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,368	0.9	－	203,368
総務費	4,157,689	18.5	299,418	2,239,338
民生費	8,429,718	37.5	374,492	3,192,085
衛生費	1,386,561	6.2	106,898	1,186,090
労働費	185	0.0	－	185
農林水産業費	212,517	0.9	10,397	158,557
商工費	144,992	0.6	－	52,632
土木費	1,937,464	8.6	747,210	1,243,179
消防費	1,032,526	4.6	－	986,559
教育費	3,764,760	16.8	1,599,603	2,456,719
災害復旧費	57,732	0.3	－	56,278
公債費	1,137,402	5.1	－	1,136,714
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,464,914	100.0	3,138,018	12,911,704

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,606,580	
営下水道	83,852	
事上水道	9,001	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	397,177	
出のその他	1,116,550	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	77,712
再差引収支	63,597
加入世帯数（世帯）	7,645
被保険者数（人）	12,274
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国庫支出金	－
保険給付費	289

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,745,468	9,741,006
基準財政需要額	9,719,128	9,676,482
標準税収入額等	12,616,236	12,600,917
標準財政規模	12,616,236	12,600,917
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	9.5	6.4
公債費負担比率（％）	7.4	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,478,139	3,513,493
減債	1,821	1,821
特定目的	3,392,498	3,892,920
地方債現在高	9,894,513	9,871,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,314,673	1,697,651
保証・補償	－	－
その他	7,868,681	2,040,174
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,672	374,653

徴収率（%） 現年・計	令和元年度	平成３０年度
合計	99.5 98.7	99.4 98.4
市町村民税	99.5 98.6	99.4 98.3
純固定資産税	99.4 98.7	99.3 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）